

経営比較分析表（令和3年度決算）

香川県三豊市 永康病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	12	-	救 臨 へ 輪	-
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
63,195	8,843	-	第2種該当	15:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

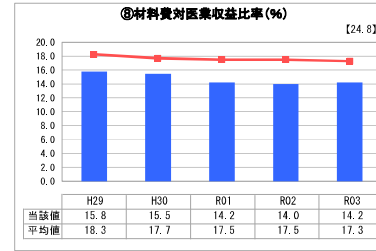
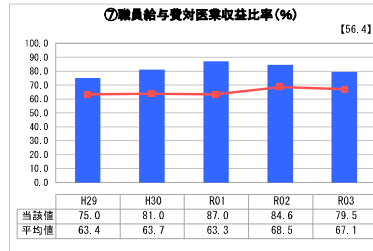
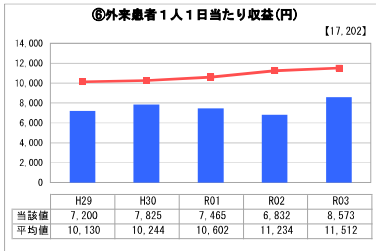
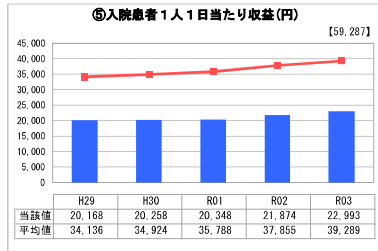
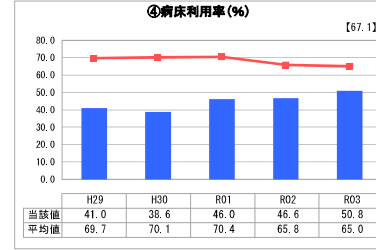
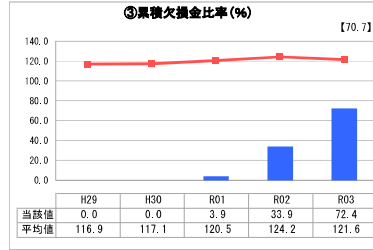
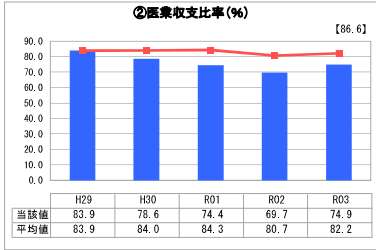
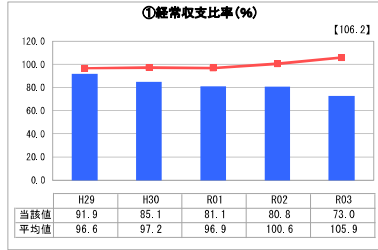
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
50	48	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
59	-	157
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
50	48	98

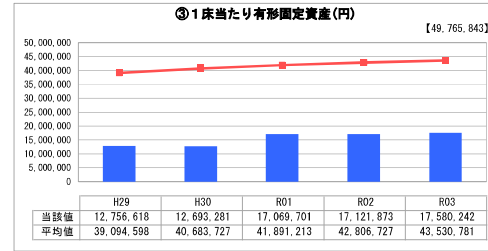
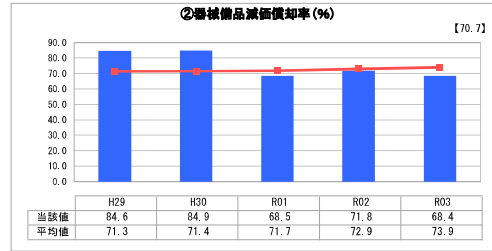
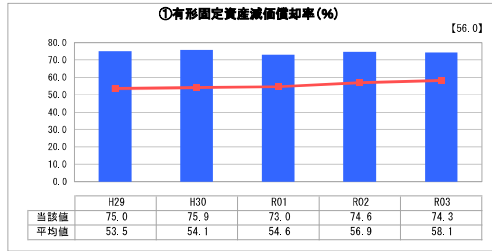
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※1 類似病院平均値(平均値)については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

- ① 初期から2次までの救急医療機能
- ② 高度急性期医療機関での急性期治療を脱した患者へ回復期及び慢性期の医療を提供する機能
- ③ 在宅での医療・介護を他施設との連携によって推進する中心的な役割
- ④ 精神科医療においては、西部保健医療圏での中核的な機能
- ⑤ 公立診療所や島しょなどへき地医療に対する支援
- ⑥ 地域の医療従事者（看護師・薬剤師・理学療法士等）への研修

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は前年度に引続き100%を下回っている。理由としては、入院患者の減少に伴う料金収入の減少、人件費・経費等の医療費用の増加によるものである。一般会計からの繰出はあるものの今後も単年度収支の赤字が続くと予想される。診療環境を整備し、診療単価を上げていく努力はしているものの、なかなか経営改善できない状況にある。病床利用率については前年度より増加しているが、依然として類似病院を下回っており、改善が必要である。入院・外来患者の1人1日当たりの収益については、類似病院より下回っているため、入院については、診療単価を向上させるためにも救急患者を受入れ、病床コントロールをしっかり行う、外来についても診療単価を増加させるよう、医師・看護師を含め職員全体で収益増加に向け努力していきたい。職員給与費対医療収益比率については、前年度より減少したものの、類似病院よりは高い数値であり原因として職員給与費の増加によるものが大きいと思われる。材料費対医療収益比率については、前年度と同レベルではあるが、引続き削減できる費用は削減していきたい。累積欠損比率については今後も上昇していくことが想定されるので早急に赤字体質を解消し、経営改善を図り収益を向上させたい。

2. 老朽化の状況について

耐震基準を満たしていない老朽化した建物の新築移転事業を進めており、令和4年度の閉院までは設備投資を控え、医療機器等の更新も新病院閉院に伴って実施する予定で必要最小限に抑えている状況である。そのため有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率については共に数値が高くなっている。

全体総括

公立病院として、地域に密着し市民の健康と福祉に貢献し、安心して医療を受けられる環境を維持していくことが求められている。2022年5月の新病院閉院後において安定した経営を図れるよう職員一丸となって経営改善に取り組んでいく必要がある。その前段として地域包括ケア病床を導入し、診療報酬等の増収を図るよう取り組んでいる。

令和3年度以降、医療体制の確立（特に常勤医師の確保）や患者サービスの向上に努めるとともに、経営の健全化を図りつつ、地域に密着した医療を推進するために努力していく。

経営比較分析表（令和3年度決算）

香川県三豊市 西香川病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
指定管理者(利用料金制)	3	-	ド訓	臨
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
63,195	11,789	非該当	非該当	20:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪審判病院

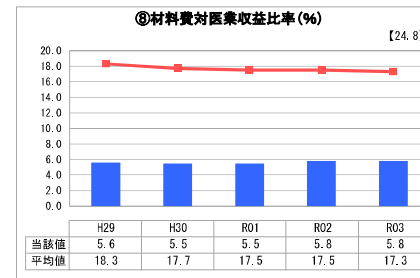
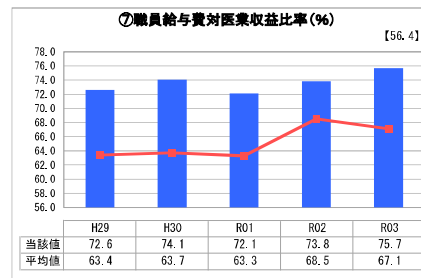
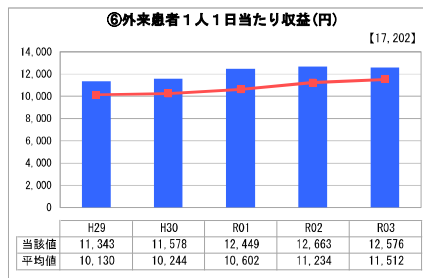
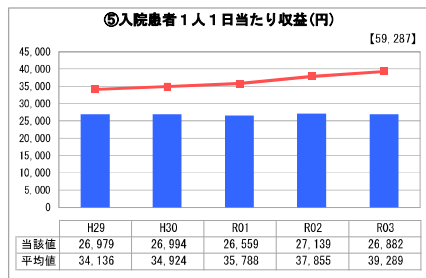
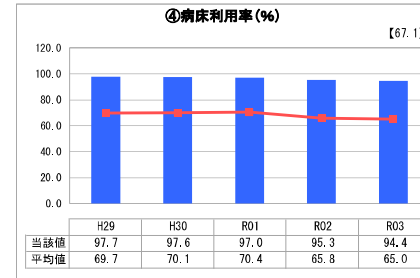
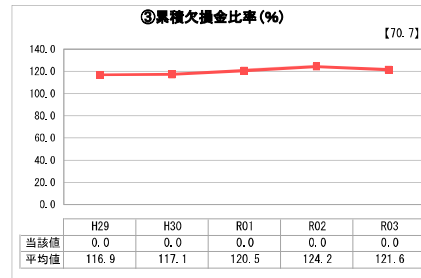
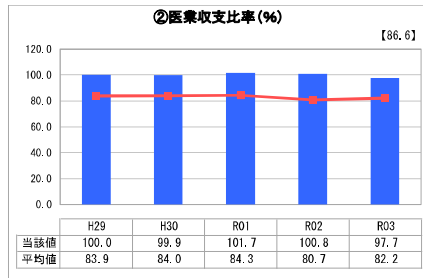
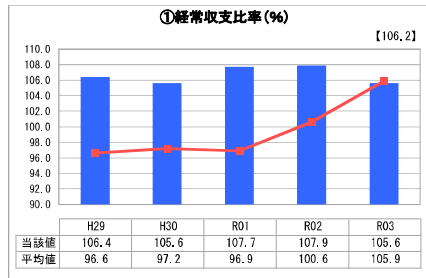
許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
-	90	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
60	-	150
最大使用病床(一般)	最大使用病床(療養)	最大使用病床(一般+療養)
-	90	90

グラフ凡例

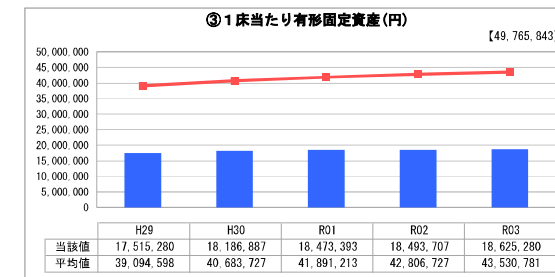
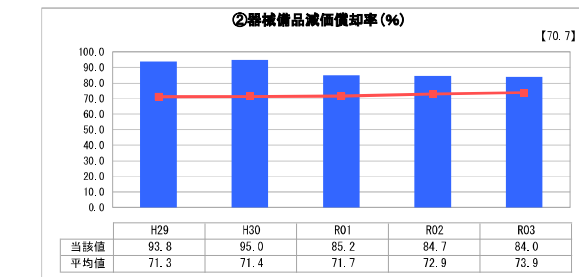
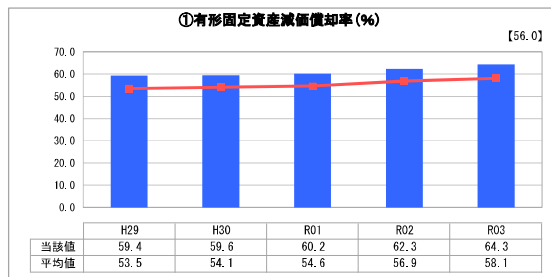
- 当該病院値(当該値)
- 類似病院平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組(直近の実施時期)

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	平成18
-	-	年度

I 地域において担っている役割

県より認知症疾患医療センターの指定を受け、充実した支援体制による専門的診断、治療やこころのケアを行っている。また、講演会やイベントを通じて認知症への理解・予防・対応、また患者やその家族等への理解を深めるための認知症施策を進めている。

精神科において、在宅や施設での対応が困難な認知症患者に対して一時的入院治療を提供し、患者が住み慣れた地域での在宅復帰を支援し、地域の認知症治療の中核医療施設となっている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成18年度から三豊・観音寺市医師会との指定管理制度を導入し、現在、利用料金制となっている。経常収支比率は100%を超えて黒字である。医業収支比率も100%付近を推移しており、類似病院平均よりも高い。これに伴い累積欠損金比率も該当数値なしという結果になっている。入院患者単価は類似病院平均を下回っているが、病床利用率は、毎年95%前後を維持し、外来患者単価については平均より高い。また、職員給与費対医業収益比率については類似病院を上回っており、職員配置が適正か検討するとともに、材料費を抑えるなど、支出削減等の経営努力により収益性を確保している状況にある。

2. 老朽化の状況について

建物は、建築後40年経過し老朽化が進行しており、患者の療養環境の整備が必要な状況となっている。また、医療機器等において器械備品減価償却率は低下傾向にあるものの、約85%となっており医療水準の維持・向上を図るため、耐用年数を大幅に過ぎた機器については、順次計画的に更新する。

将来にわたって病院事業を継続していくためには、施設設備の長寿命化・再整備のための中長期的な投資・財政計画が必要である。

全体総括

現在、収支は黒字で経営自体に問題はない。しかし、固定資産投資が行われていない状況を考慮すると、今後、多額の施設・設備投資費用の発生が見込まれるため、病院事業全体として厳しい経営状況となることが予想される。

地域に必要な医療を提供するために、引き続き指定管理者制度による管理、運営を行い、指定管理者とさらなる連携を図るとともに、経営の効率化、収支の効率化に取り組む。

また、公立病院経営強化プランについて令和5年度の策定を予定しており、香川県地域医療構想を踏まえ、西部構想区域内の機能分化と連携促進に向けての医療提供等ができるよう、経営強化プランの策定及び見直しを行っていききたい。

経営比較分析表（令和3年度決算）

香川県 三豊市

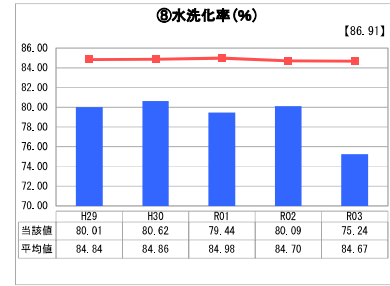
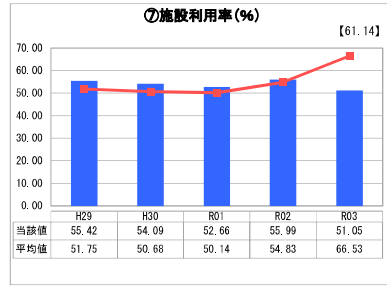
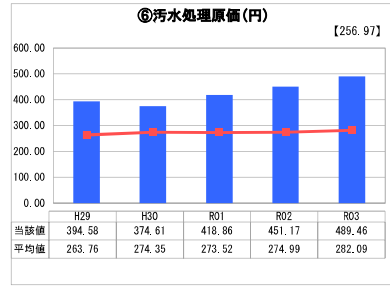
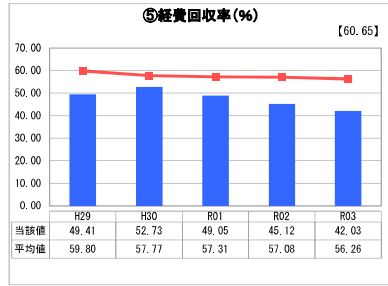
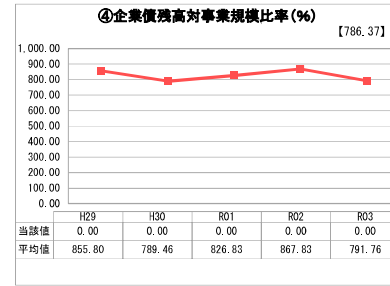
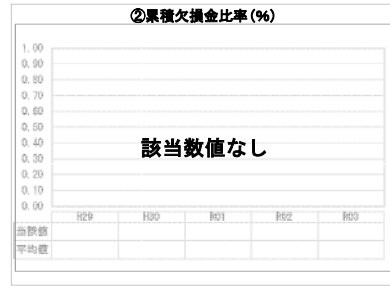
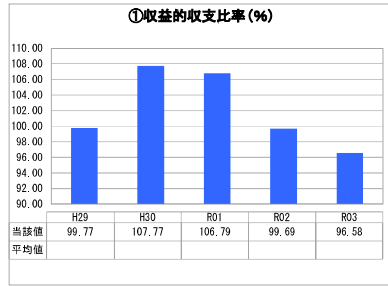
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	3.85	100.00	4,180

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,195	222.70	283.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,419	1.77	1,366.67

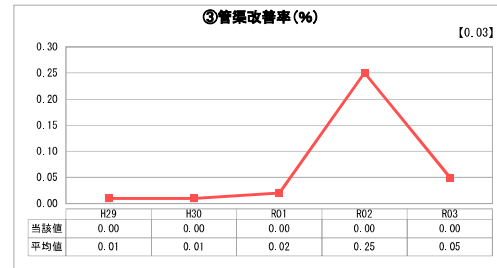
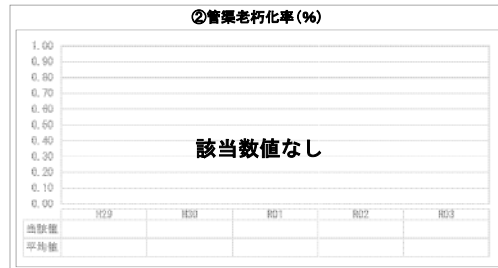
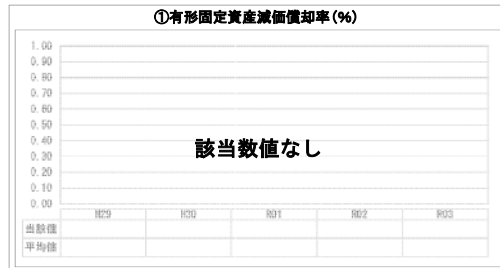
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、市内5施設を対象としており、収益的収支比率は96.58%であるが、経費回収率は、類似団体平均値よりも低い42.03%となっており、使用料で回収できない費用を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。

令和2年4月に料金改定を実施し、使用料は増加したものの、施設の老朽化に伴う修繕料等がそれを上回り増加したため、経費回収率は悪化する結果となった。

今後は、令和6年度からの地方公営企業法適用に向け移行事務を適切に遂行するとともに、更なる経費削減による経営改善に向けた取組が必要である。

企業債残高対事業規模比率については、地方債残高は、438,922千円であり、償還は全額一般会計負担となっている。償還は令和14年度まで続くため、しばらくはこの状態が継続すると見込まれる。

使用料水準の適切性については、三豊市では農業集落排水事業と漁業集落排水事業を同一会計で経営しているため、農業集落排水事業を含めて考えていく必要がある。

汚水処理原価については、費用増加のため前年度より悪化する結果となった。また類似団体との比較においても大きく上回っていることから、維持管理費の削減、接続率向上による有収水量の増加を図り、適切な数値となるよう取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設は平成5年に供用開始を行った渦湯地区を筆頭に平成15年に供用開始した大見地区まで5施設が稼働しているが、供用開始後18～28年を経過し、管渠及び施設・機器等の老朽化が進行している。

今後は、各施設の機能診断調査実施及び最適整備構想の見直しを行い、国庫補助事業等を活用した計画的な長寿命化更新工事を実施して、更新費用の平準化を図っていく必要があると考える。

全体総括

令和3年度決算及び今後の見通しについて、費用面で経営に影響を与える要因は少ないものと考えられるが、経営の健全性及び効率性のより一層の向上のため、施設利用率の更なる向上に努力し、機械設備の高機能化を図り、維持管理費の削減についても適宜行っていく。また、管渠及び施設の更新は機能強化事業等の補助制度を活用して、更新費用の平準化を図るよう対応していく。

また、前述のとおり令和6年度からの地方公営企業法適用に向け、滞りなく移行事務を実施し、その後の経営戦略の見直しを図る。それにより、今後の人口減少等を加味した料金改定の必要性を検討すること、また施設の老朽化を踏まえた更新費用の検証等を行うことで、本事業の経営を持続可能なものとしていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和3年度決算）

香川県 三豊市

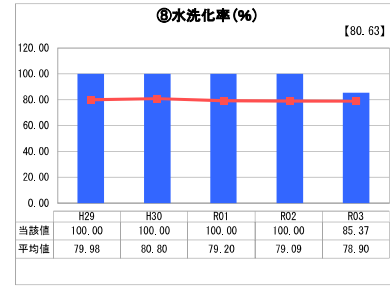
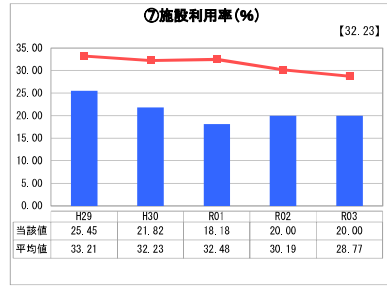
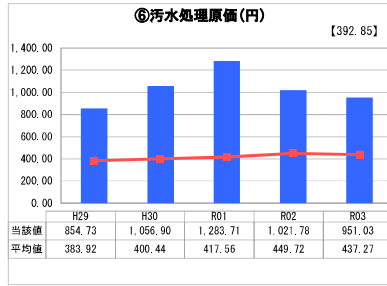
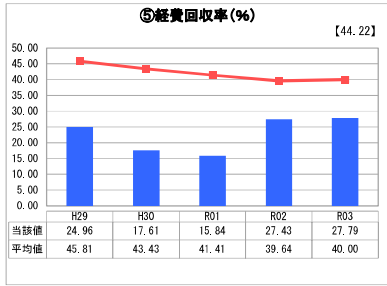
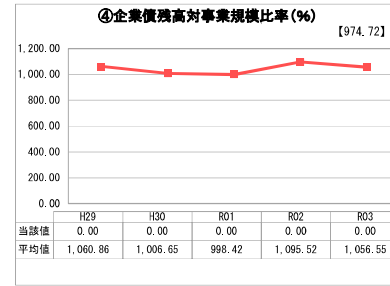
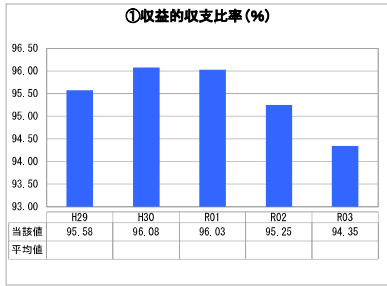
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.07	100.00	4,180

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,195	222.70	283.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
41	0.13	315.38

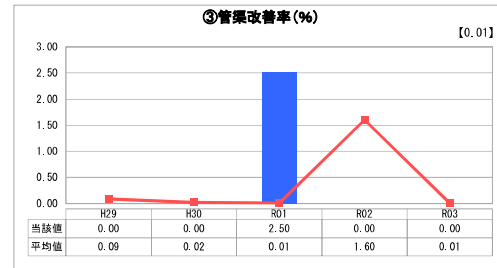
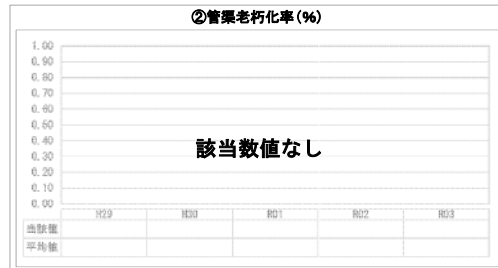
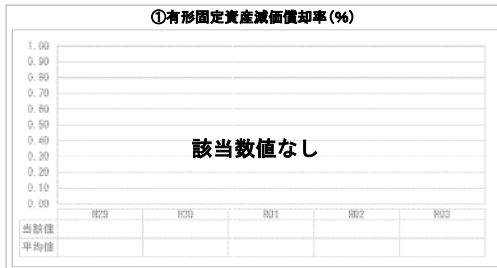
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、市内離島にある1施設を対象としており、収益的収支比率は94.35%であるが、経費回収率は、類似団体平均値よりも低い27.79%となっており、使用料で回収できない費用を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。

今後は、令和6年度からの地方公営企業法適用に向け移行事務を適切に遂行するとともに、更なる経費削減による経営改善に向けた取組が必要である。

汚水処理原価については、処理費抑制により昨年度より改善したが、類似団体比較では、大幅に高くなっているため、同様の取組を推進する。企業債残高対事業規模比率については、地方債残高は、963千円であり、償還は全額一般会計負担となっている。償還は令和4年度で終了する。使用料水準の適切性については、三豊市では漁業集落排水事業と農業集落排水事業を同一会計で経営しているため、農業集落排水事業を含めて考えていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設は平成5年に供用開始を行い、現在28年を経過し、管渠及び施設・機器等の老朽化が進行している。

今後は、各施設の機能診断調査実施及び最適整備構想の見直しを行い、国庫補助事業等を活用した計画的な長寿命化更新工事の検討を図る必要がある。

また抜本的な改革として、最適化(ダウンサイジング等)も併せて検討していく。

全体総括

離島に本事業を展開している不利な経営状況ではあるが、施設及び管渠の適正な維持管理を行うことにより、機器等の異常を早期発見し故障等の未然防止に努めることが維持管理費の抑制につながり、ひいては施設及び管渠の長寿命化を図ることになる。

また、前述のとおり令和6年度からの地方公営企業法適用に向け、滞りなく移行事務を実施し、その後の経営戦略の見直しを図る。それにより、今後の人口減少等を加味した料金改定の必要性を検討すること、また施設の老朽化を踏まえた更新費用の検証等を行うことで、本事業の経営を持続可能なものとしていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和3年度決算）

香川県 三豊市

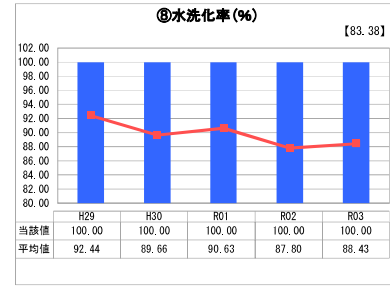
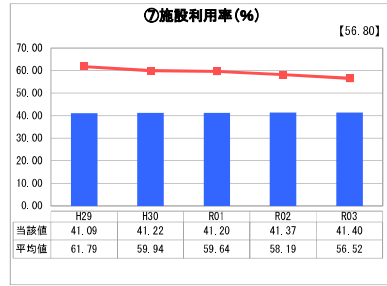
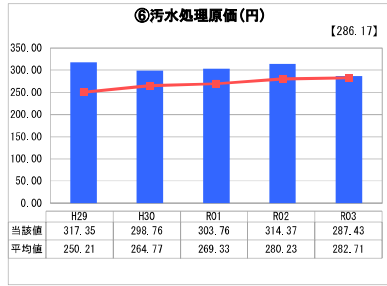
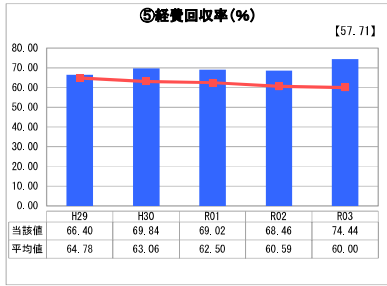
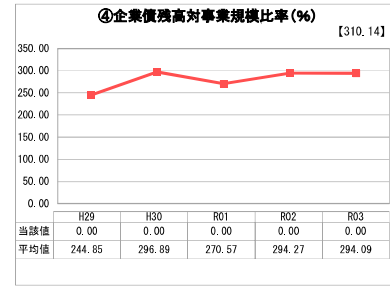
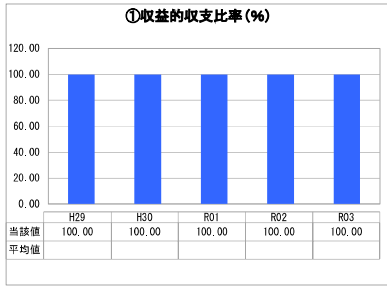
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	11.21	100.00	4,180

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,195	222.70	283.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,043	30.32	232.29

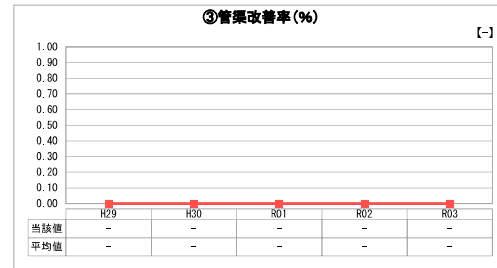
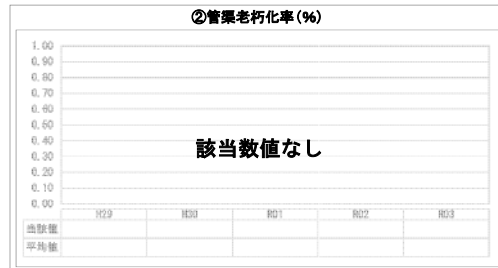
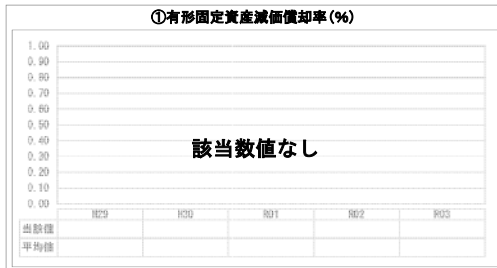
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析補

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、平成7年度～平成19年度で浄化槽設置を終了しており、現在は維持管理のみを行っている。

収益的収支比率は100%であり、経費回収率は、類似団体平均値よりも高い74.44%となっているが、100%にはほど遠く、使用料で回収できない費用を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。

全ての浄化槽が設置後10年以上を経過し、古いものでは20年以上を経過していることから、経年劣化による故障に伴う修繕料が増加傾向にあり、将来的に経費回収率の回復が望めない状態にある。

今後も同様に修繕料の増加が見込まれるため、更なる経費削減に向けた取組みが必要となる。

企業債残高対事業規模比率については、地方債残高は、551,130千円であり、償還は全額一般会計負担となっている。償還は令和19年度まで続くため、しばらくはこの状態が継続すると見込まれる。

2. 老朽化の状況について

本事業は、個別方式による合併処理浄化槽の為、管渠は無く管渠の老朽化指標はない。

また、浄化槽本体については、浄化槽法に定められた保守点検・清掃・法定検査を適正に行っているが、すべての浄化槽が設置後、10年以上経過しており、今後修繕料の増加が見込まれる。

適正な維持管理をこれからも行うことにより、故障等の早期発見に努め、維持管理費（修繕料）の削減を図り、併せて浄化槽の長寿命化を目指していく。

全体総括

前述のとおり今後も修繕料の増加が見込まれることから、その他の維持管理費の削減による経営改善に努める。

平成28年度に策定した経営戦略（平成28年度～令和7年度）の見直しも検討する。それにより、今後の人口減少等を加味した料金改定の必要性を検討すること、また施設の老朽化を踏まえた更新費用の検証等を行うことで、本事業の経営の安定化に努めていく。

また平行して浄化槽の譲渡についても検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。